

事業番号	0	5	4
実施計画事業	○		
実施計画事業以外の事業			

令和元年度 事務事業評価シート

1. 事業の概要

事務事業名	児童生徒指導特別支援事業				担当部	教育委員会事務局					
事業期間	平成16年度 ~ 令和2年度以降				担当課	学校教育課					
新基本計画 (平成26年~平成30年)	基本施策	12	展開方向	3							
予算区分	一般会計	款	10 教育費	項	01	目	03	大	04	中	04

2. 実施状況

○(実計)学校生活サポーター
特別支援学級において、特に支援が必要な学級や児童生徒に対して、「学校生活サポーター」を配置した。(6名)

○スクールサポーター
小中学校に「スクールサポーター」を配置し、主としてクラスに入って児童生徒の指導で担任を補助する業務及び児童生徒の不登校の対応など、個々に対しきめ細やかな対応を行った。(小学校16名、中学校10名を配置)

○特別支援教育相談員
学校心理士の資格を有する「特別支援教育相談員」が各校を巡回し、面談や発達検査・ケース検討を行い、より適切な対応を模索し、児童生徒・保護者・教員に対して指導と支援を行った。(相談員1名)

○こどもこころの相談室相談員
学識経験者や医師が「こどもこころの相談室相談員」として、小中学校を巡回し、学校の援助チームとともに専門的な見地から支援を行った。(有識者1名、医師2名)

○学習チューター
大学生を「学習チューター」として募集し、小中学校および公立幼稚園へ派遣し、授業や学校生活等の支援を行った。(35名)

3. 総合診断

事業費	項目	単位等	H27	H28	H29	H30	R1		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	11,294	11,740
			国・県支出金	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			計(A)	千円	11,294	11,740	11,286	12,938	
			対前年比	%	-	103.9%	96.1%	114.6%	
			(当初)予算額	千円	66,432	68,949	69,411	83,170	84,633
	人件費		正職員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	
			正職員(平均人件費)	千円	5,989	5,989	5,989	5,989	
			その他職員	人	28	28	28	34	
			その他職員(時給×年間時間)	千円	51,541	52,202	54,849	62,978	
			計(B)	千円	57,530	58,191	60,838	68,967	
			事業費合計(C=A+B)	千円	68,824	69,931	72,124	81,905	
指標	成果指標	学習チューター活動回数	目標	-	-	-	-	-	
			実績	1,009	1,110	782	641		
	こどもこころの教室相談員訪問回数	目標	-	-	-	-	-		
		実績	163	200	194	168			
	活動指標	学習チューター人数	目標	-	-	-	-		
			実績	59	57	41	35		
	こどもこころの教室相談員数	目標	-	-	-	-	-		
		実績	2	2	2	3			
@事業費	受益者数(a)	人	13,242	13,129	12,866	13,029			
	受益者あたり事業費(b=C/a)	円	5,198	5,327	5,606	6,287			

	改善点は見られない	○	改善点が若干見られる		大いに改善すべき	
診断結果	<p>○(実計)学校生活サポーター H30年度から、特別支援学級の児童生徒で特に個別の支援が必要なケースや特別支援学級の在籍児童生徒が多いなど運営支援を必要とする学校に対して、学校生活サポーター(6名)を配置し、よりきめ細やかな対応を実施することができるようになった。</p> <p>○スクールサポーター ○特別支援教育相談員 ○こどもこころの相談室相談員 訪問回数は前年度に比較して減少しているが、その理由としては、学校から相談が申し込まれる当該児童生徒が年度によって増減するものであり、H30が少なかつたため。また、相談員数は、コロナの相談員活動が減少するとの申し出を受けて、代替として1名増員したものであり、相談員数の増加と訪問活動の減少に相関関係はない。</p> <p>○学習チューター 活動回数が減少傾向にあるが、その理由としては、近年、大学が授業の一環として、学生を学校に派遣する活動をしており、学生が個人で登録する学習チューター数が減少していることによると考えられる。</p> <p>特別支援相談員による巡回相談や、スクールサポーターを配置し、学校・学級不適應を起こしている児童生徒に適切な指導、支援を行った。</p> <p>通常学級にも支援が必要な児童生徒がいるため、そういった点を踏まえて今後も、きめ細やかな支援を行っていくための体制を整えていく必要がある。</p>					

4. 総合評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
削減額・対象	事務事業評価による額	千円	予算区分	節	節	
評価結果	<p>○(実計)学校生活サポーター</p> <p>○スクールサポーター ○特別支援教育相談員 ○こどもこころの相談室相談員 ○学習チューター 支援が必要となる原因は多種多様であるため、今後もきめ細やかな支援体制を検討していく必要がある。</p> <p>特別に支援が必要な児童生徒数については、増加傾向にある。また、インクルーシブ教育の進展に伴い、障害のある児童生徒が、特別支援学校ではなく、地域の市立学校へ就学希望するケースが多くなってきているが、当面は現体制での指導を継続していくことから、事業全体のボリュームとして「維持」とした。</p>					